

アジア拠点のIT化をまるごと支援 「日本品質」を実現する 海外進出支援サービスが脚光

日立システムズ

日本国内の情報システムの内部統制が年々強化される一方、海外拠点でのITガバナンス(管理・規律機能)の脆弱さが問題化している。国内の管理水準を高めても、海外と回線でつながっているかぎり、そこがセキュリティホールとなって、ウイルスの侵入や情報漏えいのもとにもなりかねないためである。

こうした中、海外拠点のIT活用とガバナンス問題を一括して解消するサービスとして、日立システムズの「海外進出支援サービス」が注目されている。キーワードは「アジア進出まるごと支援」。その言葉通り、中国、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアなどに拠点を持つ企業や、進出を計画している企業向けに、現地ですぐに業務が開始できるよう、工場やオフィスのIT環境をまるごとパッケージにして提供するものである。

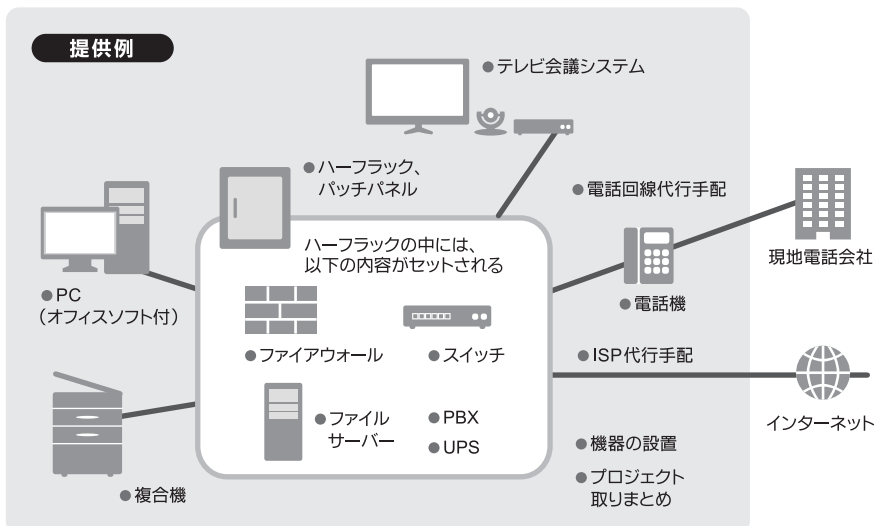
工場の仮事務所の設置や オフィスの立ち上げ時に便利

「海外進出支援サービス」では、パソコンやサーバー、プリンターをはじめ、ファイアウォール、UPS(無停電電源装置)など、オフィスに必要なIT機器をパック化。機器の設置から電話回線・インターネットの開通手配に必要な現地ベンダーとの調整なども含まれる(図1)。

要件整理から現地手配まで一貫して対応するため、「個別に各ベンダーと相談する場合と比べて、納期も大幅に短縮できる」と仲川博道氏(日立システムズ ネットワークセキュリティサービス事業部 セキュリティ ICT サービス本部 ネットワーク 第一部/第一グループ 主任技師)は話す。

パック料金は、機器の構成や為替の変動などに

図1 海外拠点開設サポートの提供例



仲川博道氏



小林道一氏



門野泰臣氏



よって変わるが、6人用基本構成(初年度保守料金を含む)で500万円前後が目安である。サービスは、海外でも日本と同等の品質で提供することを目指しており、現地に専門要員がいなくても、工場の仮事務所の設置やオフィスの立上げが安心して行える。

日立システムズがこうしたサービスに力を入れるのは、「海外に新たな工場やオフィスを開設したいが、現地のIT化をどうすればいいかわからない」というニーズが急増しているため。また、こうした「戸惑い」を感じるのは、新規に拠点を開設する企業だけでなく、すでにある程度の拠点網を確立した企業にも共通している。

「いろいろなお客さまから問合せをいただきますが、いちばん多いのが、『現地法人を開設したものの、ITガバナンスを徹底させることが難しい』という相談です」(同事業部ネットワークサービス本部 第三部/第二グループ 技師の小林道一氏)。

IT環境の再構築にも効果を上げる コンサルティングサービス

現地で「ITがわかる人材」という触れ込みで採用した人が、実際にはそれほどITに詳しくなかったり、私物のパソコンを会社の回線とつなげたり、外部の人でも機器を自由に操作できたりするなど、厳格に管理された国内からは想像もつかないようなことが常態化しているオフィスも少なくないという。

「言葉や技術の壁があって、指導が及ばないことが一番の原因のようです。そのことが日本法人の目に届かないことがより大きな問題です。拠点を立ち上げたばかりなら仕方がないにしても、悪く

なる一方なので、『何とか改善したい』という切実な思いが感じられます」(小林氏)。

日立システムズではこのような企業のためのコンサルティングサービスも行っている。顧客に代わって現地のIT環境を調査し、顧客が必要とするIT環境の要件やセキュリティ上の問題点と改善策をレポート化して、再構築を支援している。

開設時からの計画的運用と ステージアップの大切さを痛感

実際にこのサービスを活用して成功を取めたのがプラスチック製品メーカーのA社である。海外の13カ所に拠点があり、従来はパソコンやネットワークなど、IT機器の調達から運用管理に至るすべてを各拠点に任せていた。拠点が少人数だった頃は、特に問題はなかったが、規模の拡大とともに人数が増え、また本社の方針として、グローバル事業にウエイトを置くことになり、セキュリティ面をはじめ、従来のやり方を見直すことにした。しかし、その命を受けた情報システム部では、何から始めればよいかわからず、困惑するばかりだった。

そのとき出会ったのが、日立システムズのサービスである。日立システムズが現地調査や要件定義、設計作業を行い、同社の現地パートナーが調達や保守を行うなどの役割分担が威力を発揮して、海外拠点でのITインフラの構築や日本側で一括管理するためのシステムが構築できたのである。

これらを通じて、A社では「拠点開設時からの計画的なIT活用と、拠点の成長に伴うITガバナンスのステージアップが必要であることを痛感した」という。

地域ごとに適切なキャリアを選定

日立システムズの「海外進出支援サービス」は、2006年にスタートした、海外から日本のシステムサーバーへアクセスする際の接続をスムーズにする「国際ネットワークサービス」をベースとしたものである。

本社のサーバーにアクセスするには、国内ならば、インターネットを使えば用は足りるが、海外では現地のインターネット回線が日本のように良くはないので、そうはいかない。たとえば、ある国では政府の検閲やファイアウォールが品質を阻害していると言われている。

そういうことを知らずに、品質の悪い回線を使ってテレビ会議やCADデータ、MRP(資材所要量計画)データの受け渡しを行おうとすると、テレビ会議の場合は音や映像が途切れたり、データの受け渡しでは予想外の遅延が起きて使いものにならなったりする。こうした不具合を解消し、海外拠点とのコミュニケーションに必要な安定した通信回線(国際ネットワーク)を提供するのが、「国際ネットワークサービス」の目的である。

同サービスの最大の特徴は、国内のキャリアだけではなく、多数の外資系キャリアと提携し、顧客企業の要件や予算に応じて、その地域を得意とするキャリアを選択することである。「そのほうが、

回線費用がより安価になり、お客さまにとって有利になることが少なくないからです。また、専用線タイプだけではなく、ブロードバンド回線を活用したベストエフォートタイプなど、ご提案できるサービスが豊富になります」(同グループ 主任技師の門野泰臣氏)。

このほか、「国際ネットワークサービス」では、テレビ会議、WAN高速化装置の導入に加え、ネットワークオペレーションセンターから顧客企業の国際ネットワークを24時間365日監視し、障害検知から早期復旧までサポートするサービスも提供している。センターに駐在するオペレーターは、日・英・中の3カ国語で対応している(図2)。

クラウド型の無線LAN環境の提供も

「海外進出支援サービス」は、国際ネットワークサービスを実施するネットワークサービス部門をはじめ、日立システムズのアプリケーション部門やコンサルティング部門、現地のパートナー企業などが連携して、海外進出する顧客企業を支援するサービスである。

顧客支援のための新しいサービスメニューも順次追加されている。2014年9月からサービスを開始した「クラウドWi-Fiサービス」はその1つ。アクセスポイントを一括管理するコントロール機能をクラウドで提供し、現地でのパソコンやスマ

図2 監視・運用の概要

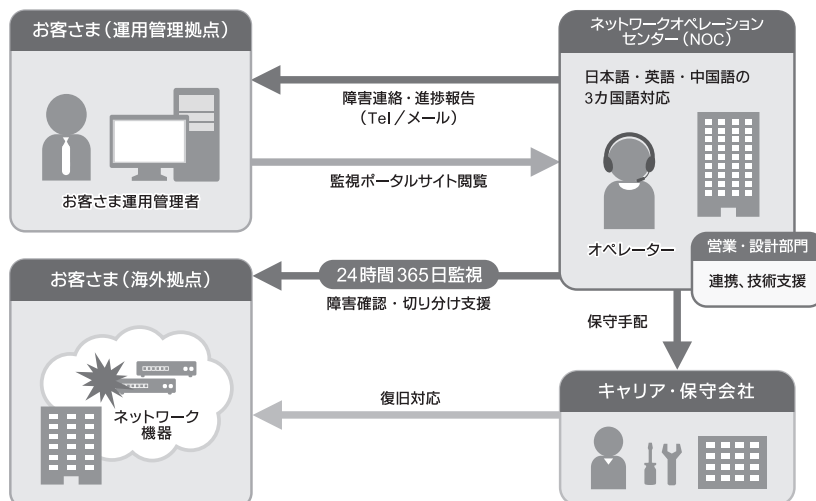
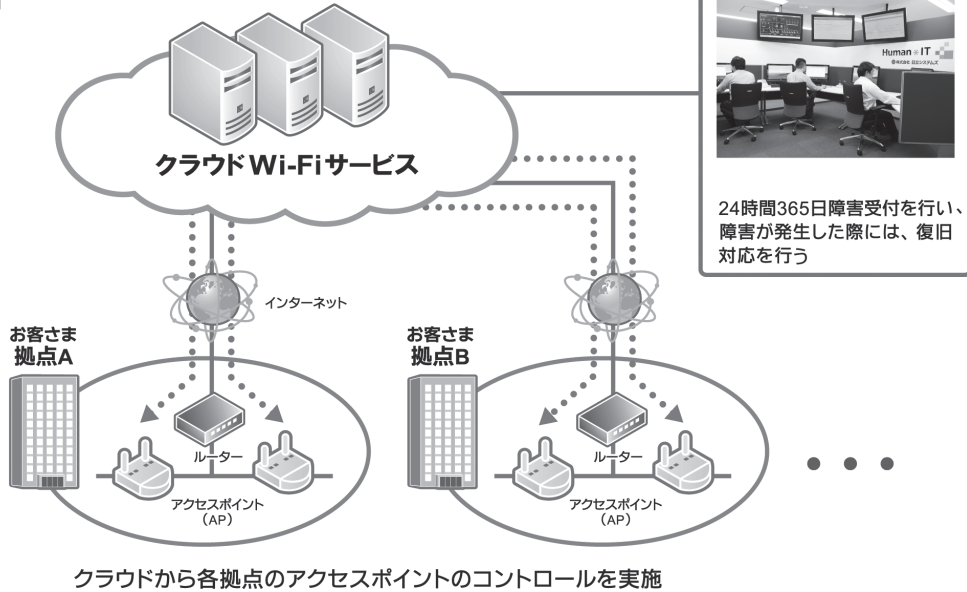


図3 クラウドWi-Fiサービスの概要

サービスイメージ



ートフォンなどの利用環境を日本と同等のセキュリティレベルにする。また、拠点内のどこからでも無線LANの稼働状況を確認できる。日本国内から現地の無線LANの稼働状況が確認できるため、Wi-Fiの不正利用などを防止できる。

国内でも海外でも、無線LANの管理コントローラーの設定は初心者には難しい作業だが、同サービスを利用すれば、その工数、コストが不要となり、短期間・低コストでの無線LAN環境の構築が可能になる。「運用や機能エンハンスを行う人員がない」、「高額な管理コントローラーは導入できない」という拠点には、最適なサービスと言えそうだ。管理コントローラーの使用料は、クラウドを利用する分だけですむため、コストメリットも大きい(図3)。

今後も日系企業の海外、とりわけアジア諸国への拠点開設が進むことが予想されることから、日立システムズでは、機器やネットワーク、アプリケーションソフトウェアの提供やコンサルテーションなど、多様化するグローバルITニーズに対し、ワンストップで高付加価値のソリューションを提供する取組みを強化する方針である。それらと並行して、同社の海外拠点網や現地パートナー会社

の増強も進めている。

将来的には、データセンターを活用したアウトソーシングサービスやクラウド環境への移行サービスなど事業範囲を広げるとともに、アジア市場全体へと提供範囲を段階的に拡大していく考えである。

(森野 進)

